

受診抑制の実態調査(概要)

調査のポイント

- **低所得・低資産層の4割が受診を抑制。高所得・高資産層の2倍の水準**
- **受診抑制の実態と、経済力による「格差」が鮮明に**

低所得・低資産層 185 人(有効回答数の 20%)、中間層 680 人(同 73%)、高所得・高資産層 61 人(7%)が「受診を抑制したことがある」と答えた。

調査:「日本の医療に関する 2008 年世論調査」(2008 年 1 月、有効回答数 926 人)

I 低所得・低資産層の4割が受診を抑制。高所得・高資産層の水準の2倍。

過去 12 カ月以内に費用がかかるという理由で、具合が悪いところがあるのに医療機関に行かなかったことがあると回答した人は、全体(926 人)の 31%(283 人)で、低所得・低資産層では 39%に達し、高所得・高資産層の 18%と比べると、ほぼ 2 倍の開きがあった。これら 2 グループのどちらにも属さない中間層では、29%だった。

また同じ理由で、薬を処方してもらわなかったことがあると回答した人は、全体の 12%(109 人)で、低所得・低資産層では 16%、高所得・高資産層では 2%だった。これら 2 グループのどちらにも属さない中間層では、11%だった。

II 受診抑制の実態と、経済力による「格差」が鮮明に

これらの結果から、経済力により受診抑制の実態に差があること、特に所得・資産が低くなるほど、より受診を控える傾向にあることが明らかになり、経済力により医療へのアクセスに「格差」が生じている実態が改めて明らかとなった。なお、日本医療政策機構では 2007 年にも同内容の質問を行い、ほぼ同様の結果を得ており、両年の結果に有意な差は見られなかった。

III 今回の結果に対するコメント

わが国の医療制度は、その設計理念を医療へのアクセス等の「平等性」におき、これまで国際的にも高い評価を得てきた。しかし、受診抑制の実態とともに、経済力による顕著な「格差」が生じていることが、2 年続けて明らかになった。これは、医療制度の根幹をなしてきた設計理念と、その実態の間にズレが生じている可能性があることを示唆するものと考えられる。今後は、受診抑制による健康への影響の実態について明らかにするとともに、治療費や薬剤費などの医療費水準と質の関係、自己負担・保険料・租税など医療費負担の選択肢や負担と給付のあり方、また医療費総額の水準やその財源などについて、医療制度の設計理念や、価値判断に基づいた深い国民的議論を行うことが求められている。

アンケート調査の実施概要

■ 「日本の医療に関する 2008 年世論調査」

※このリリースは、上記調査のうち受診抑制の経験に関する部分のみ報告しております

■ 実施主体: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構

■ 調査時期: 2008 年 1 月

■ 調査方法: 郵送

■ 調査対象者: 全国の 20 歳以上の男女 4,000 人(二段抽出法)

- 全国から、調査対象地域 50 地点を抽出(第一次抽出)
- 対象地域の住民基本台帳から 20 歳以上の男女を各地点 80 名抽出(第二次抽出)

■ 有効回収数: 1,082(回答率 27%)

※受診抑制の経験についての設問における有効回答数: 926

調査の背景

医師不足や救急医療、生活習慣病の予防、新しい高齢者医療制度の開始、そして増大を続ける医療ニーズを、限られた医療財源でいかに確保するか、わが国の医療はいま大きな転換期を迎えています。このような中、日本医療政策機構では、国民が求める医療制度や、その根幹となる設計理念を明らかにすべく、2006 年から全国の有権者を対象とする世論調査を実施して参りました。今回は、「日本の医療に関する 2008 年世論調査」の調査結果のうち、受診抑制の経験に関する調査概要について、ご報告させて頂きました。なお、同世論調査のその他の設問についての結果は、今後順次報告させて頂きます。

日本医療政策機構の概要

特定非営利活動法人日本医療政策機構の理念は、「市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」です。日本を代表する学者、患者会代表、医療者、経済人などが参画しております。「市民・患者主体の医療」、「医療政策の優先順位」、「新時代の医療」といった活動分野において、調査・政策提言を行い、医療政策の意思決定者を結集して討議し、政策実現を支援しております。当機構について、詳しくは <http://www.healthpolicy-institute.org> をご参照ください。

本調査に関する照会先

日本医療政策機構 担当: 小野崎、遠藤

e-mail: publicsurvey@healthpolicy-institute.org

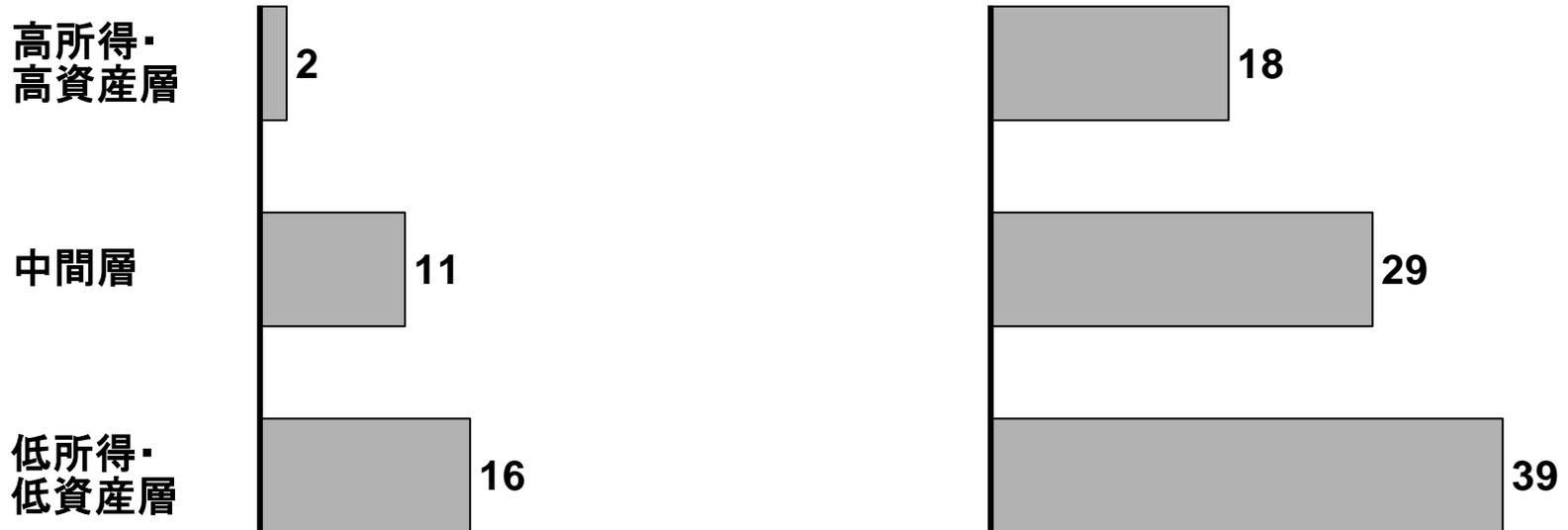
経済力の弱い人には、医療費負担による受診抑制が生じている

(%; 2008年1月; n=926人※)

過去12ヶ月以内に、費用がかかるという理由で、医療を受けることを控えたことがありますか？【問3】

(1) 薬を処方してもらわなかったことがある

(2) 具合が悪いところがあるのに医療機関に行かなかったことがある



※世帯収入・純金融資産ともに回答した回答者

高所得・高資産層: 年間世帯収入800万円以上かつ純金融資産2,000万円以上

低所得・低資産層: 年間世帯収入300万円未満かつ純金融資産300万円未満

中間層: その他

出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2008年世論調査」